



第8460号

2025年12月10日(水)

「ライフスポット防災」にシフトせよ

防災システム研究所 所長 山村 武彦

◆これが指定避難所？

命からがら逃げてきた住民の受け入れ先が劣悪環境であっていいはずがない。しかし、能登半島地震直後の現場で見たのは、これが指定避難所かと目を疑う光景だった。

地震後5日経てなお、バケツで流すトイレの4分の1は汚物が詰まって使用できないままで、寒い廊下に行列ができていた。約300人の避難者に対し、水・食料の備蓄が200食分しかなく、ボランティアや住民が持ち寄った物資、正月料理の残り物、カップ麺・菓子類などを配布しているが十分行き渡らないという。寝具、医薬品、生活用品はじめ全てが不足していた。

物資不足の要因は、自治体の過少備蓄、避難者情報把握の不備、年始休暇中による関係機関の機能不全、深刻な通信障害、限られた半島道路の損壊などの悪条件が重なり、国などのプッシュ型支援が遅れたものとみている。

◆避難所の冷暖房

断水復旧の見込みは立っておらず、一部を除き停電も続いていた。その日の最低気温は1.9度。天井の高い体育館に1台しかないストーブから離れると床は冷たく「寒くて眠れない」という高齢者の訴えに返す言葉がなかった。その後死因が確認された222人の14%にあたる32人が低体温症・凍死と発表された。

能登半島地震の死者672人のうち、認定された関連死は444人(2025年10月15日)で全体の約66%を占める。適切なケアがあれば救えた命かもしれないと胸が痛む。今や猛暑と厳冬の極端気象がニューノーマルといわれる二季時代に、避難所の冷暖房設備などの設置状況も看過できない。

指定避難所となる小中学校・体育館などの空調設備(冷房)の設置率は、全国平均で23.7%(25年5月1日)。暖房機器は確保率79.3%(22年12月1日)と言われているが、機器の大半が石油ストーブで、その配備数も少ない。また、非常用発電設備(主に照明用)の保有率は全国平均46.6%(同)でしかなく、東日本大震災で指摘された避難所の過少備蓄と劣悪環境は今もあまり変わっていない。

◆1週間は自力で乗り切る

従来、自治体の多くが発災後3日以内に救援物資が届くという希望的観測で備蓄量を抑えてきた。例えば石川県輪島市の場合、ピーク時(24年1月5日)には1万2778人が避難してきたが、備蓄は飲料水が5400リットル(1800人×3リットル・1日分)、非常食も5400食(1800人×3食・1日分)しかなかった。

来年発足する防災庁に望むのは、避難所の環境改善とともに、自治体の備蓄品目・数量を定めた防災備蓄義務基準や国の財政支援などを法制化した「ライフスポット防災」である。

水道・電気・ガス・物流等、配線、配管、道路、鉄道で繋がるライフラインは発災時に損壊・断絶の蓋然性が高い。大災害で「ライン」が途切れることを前提に、備蓄や防災設備の充実を図り、その地域や避難所等の地点(スポット)ごとに1週間程度は住民が生き残れる「ライフスポット防災」にシフトすべきだ。

今後は自治体だけでなく、個人や企業も発災後約1週間は自力で生き残るライフスポット防災の実践が災害列島日本に住む作法である。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003